



## 答え合わせ・解説

問1	<b>答え 1</b> <b>社会権</b>	18世紀や19世紀の憲法では、国家が個人の活動を制限しない「自由権」が重視されてきました。しかし、資本主義の発展により貧富の差や労働問題が深刻化したため、20世紀に入りドイツのワイマール憲法において、国家が積極的に国民の生活を支えるための「社会権」が初めて認められるようになりました。
問2	<b>答え 1</b> <b>生存権</b>	日本国憲法第25条第1項の規定は、人間が人間らしく生きるための権利を保障するもので、社会権の基本となる考え方です。この条文にある「健康で文化的な最低限度の生活」というフレーズは、社会福祉や社会保障などの国の施策の根拠となっています。
問3	<b>答え 1</b> <b>自由権</b>	自由権は、国家が個人の領域に介入しないことを求める権利であり、「国家からの自由」とも呼ばれます。これには精神の自由、身体の自由、経済活動の自由の3つの側面があります。一方、選択肢にある生存権は、人間らしい生活を営むために国家の積極的な介入を求める「社会権」のひとつであり、その性質が異なります。
問4	<b>答え 1</b> <b>年齢にかかわらず、国や地方公共団体の機関に対して苦情の申し立てや要望を行うことができる。</b>	請願権は、日本国憲法第16条で保障された「人権を確保するための権利」の一つです。この権利は年齢による制限がなく、子どもであっても行使することが可能です。また、要望の対象は国だけでなく地方公共団体も含まれ、法律や条例の制定、損害の救済、公務員の罷免といった幅広い要望を平穩に行うことができます。憲法では、請願をしたことによって差別的な扱いや罰則などの不利益を受けることはないと明確に規定されています。
問5	<b>答え 1</b> <b>公共の福祉</b>	職業選択の自由を含む経済活動の自由は、他の自由権に比べて社会的な影響が大きいと、社会全体の利益や安全を守るという「公共の福祉」の観点から、法律によって一定の制限を受けることが認められています。例えば、医療の質を保つための免許制度や、交通安全・環境保全のための営業制限などがこれにあたります。
問6	<b>答え 1</b> <b>個人の経済活動は、社会の安全や他者の利益といった「公共の福祉」と密接に関わる側面が強いため</b>	経済活動の自由は、無制限に認められるわけではありません。例えば、医師免許がない人が医療行為を行うことを禁じたり、危険な建物を建てることを制限したりするのは、国民の生命や安全を守るためです。このように、個人の活動が他者や社会全体に及ぼす影響が大きいと、社会全体の利益である「公共の福祉」に基づき、精神の自由に比べて合理的で必要最小限の法的制限が課されやすいという特徴があります。
問7	<b>答え 1</b> <b>国民が能力に応じて等しく教育を受ける権利と、保護者が子に普通教育を受けさせる義務</b>	日本国憲法第26条では、すべての国民がその能力に応じて等しく教育を受ける権利を有することが保障されています。これに対応して、保護者はその保護する子に「普通教育を受けさせる義務」を負っています。これは、勤労の義務、納税の義務と並んで、日本国民の三大義務の一つに数えられます。
問8	<b>答え 1</b> <b>請願権は、直接請求権のような有権者の署名数などの条件がなく、誰でも国や地方公共団体に対して要望を伝えることができる。</b>	請願権は憲法で保障された国民の基本的な権利であり、年齢や署名数などの制限なく、一人でも国や自治体に要望を出すことができます。これに対し、条例の制定や改廃を求める直接請求権は、地方自治法に基づき、有権者の一定数(条例制定の場合は50分の1以上)の署名が必要となるため、両者の成立要件には大きな違いがあります。
問9	<b>答え 1</b> <b>人権侵害があった場合に、その是正や救済を公的な機関に対して要求する手段としての権利だから</b>	請求権は、国家に対して何らかの具体的な行為(裁判による解決や損害の補填など)を求めることができる権利の総称です。裁判を受ける権利は、裁判所という国家機関を用いて権利の回復を図る仕組みであるため、請求権に分類されます。これに対し、国家の干渉を退けるのは「自由権」、人間らしい生活の保障を求めるのは「社会権」、政治参加を目的とするのは「参政権」であり、それぞれ権利の性質が異なります。

問1 フランスの思想家ヴォルテールの言葉とされる「私はあなたの意見には反対だが、あなたがそれを言う権利は命をかけても守る」という考え方は、現代民主主義における表現の自由の重要性を説いています。日本国憲法第21条がこの権利を強く保障している理由として、最も適切なものはどれですか。（2018年 沖縄公立入試 類似）

- |   |   |                                       |  |
|---|---|---------------------------------------|--|
| 1. 多様な意見が自由に発表されることで、国民が主権者として適切な政治的判断を下せるようになるため | 2. 公権力が国民の意見を一つにまとめ、効率的な国家運営を行えるようになるため | 3. 個人のプライバシーを保護し、私的な情報が外部に漏れないようにするため | 4. 経済的な取引における契約の自由を認め、企業の営利活動を活性化させるため |
|---|---|---------------------------------------|--|

問2 視覚障がい者が盲導犬と同伴してレストランに入店することを断られた事例があり、これを防ぐために現在は法律で補助犬の同伴拒否が禁止されています。こうした取り組みの背景には、すべての人を個人として尊重し、多様な人々が共に暮らせる「共生社会」を実現しようとする憲法の考え方があります。この憲法第13条が、新しい権利の根拠としても重要な役割を果たしている、国民が幸福を求めて活動する権利を何といいますか。（2026年 青森公立入試 類似）

- |          |        |        |        |
|----------|--------|--------|--------|
| 1. 幸福追求権 | 2. 参政権 | 3. 社会権 | 4. 平等権 |
|----------|--------|--------|--------|

問3 実在の人物をモデルにした小説において、その人物の私的な事柄が記述されていた事例について、日本の裁判所が著者の「表現の自由」よりも優先されるべき権利があると判断し、出版差し止めを命じたことがあります。このときに認められた権利を何とよいか、次の中から選びなさい。（2026年 長野公立入試 類似）

- |              |        |         |             |
|--------------|--------|---------|-------------|
| 1. プライバシーの権利 | 2. 環境権 | 3. 知る権利 | 4. 教育を受ける権利 |
|--------------|--------|---------|-------------|

問4 日本国憲法第21条では、民主主義を支える重要な権利として、自分の考えを文章や発言といった様々な形で外部に示したり、世の中に発表したりすることが認められています。この権利を何といいますか。（2021年 佐賀公立入試 類似）

- |          |             |                |        |
|----------|-------------|----------------|--------|
| 1. 表現の自由 | 2. 教育を受ける権利 | 3. 公正な裁判を受ける権利 | 4. 請願権 |
|----------|-------------|----------------|--------|

問5 近代市民革命を通じて、国家からの不当な干渉を排除するために確立された「自由権」は、その後の社会の変化に伴い、新たな課題に直面しました。自由な経済活動の結果として深刻な貧富の差や社会的不平等が生じたことを背景に、20世紀に入ってから誕生した、すべての人に人間らしい生活を保障するという考え方に基づく権利を何といいますか。（2023年 千葉県公立入試 類似）

- |        |        |        |             |
|--------|--------|--------|-------------|
| 1. 社会権 | 2. 参政権 | 3. 平等権 | 4. 人権の国際的保障 |
|--------|--------|--------|-------------|

問6 人権の種類と、それに対して「公共の福祉」を理由に行われている制限の例の組み合わせとして、財産権の保障に関する事例はどれですか。（2018年 埼玉公立入試 類似）

- |   |   |  |   |
|---|---|--|---|
| 1. 周囲の安全や火災防止を目的として、建築基準法によって不備のある建物の建設を禁止する。 | 2. デモ行進や集会が市民生活に混乱をきたさないよう、道路交通法などの規則によって開催方法を指定する。 | 3. 選挙の公正さを確保することを目的として、公職選挙法により戸別訪問などの選挙運動を禁止する。 | 4. 個人のプライバシーを守るため、他人の私生活に関する情報を正当な理由なく公開することを法律で制限する。 |
|---|---|--|---|

問7 日本国憲法第25条では、「すべて国民は、健康で文化的な最低限度の生活を営む権利を有する」と規定されています。この条文によって保障されている権利を何といいますか。（2024年 兵庫公立入試 類似）

- |        |        |        |        |
|--------|--------|--------|--------|
| 1. 生存権 | 2. 自由権 | 3. 参政権 | 4. 請求権 |
|--------|--------|--------|--------|

問8 日本国憲法において「学問の自由」が独立した条文（第23条）で明確に規定されている理由や背景として、最も適切な説明はどれですか。（2017年 三重公立入試 類似）

- |  |   |  |   |
|--|---|--|---|
| 1. 戦前の日本において、政府の考えに反する学説が弾圧され、研究や教育が国家によって統制された反省に基づいているため | 2. 優れた研究成果を上げた個人に対し、国家が特許権を与えてその財産を生涯にわたって独占的に守ることを約束するため | 3. すべての国民が経済的な理由に関わらず、大学までの教育を無償で受けることができる権利を具体化するため | 4. 大学卒業後の就職において、専攻した学問の内容に応じて国が特定の職業を割り当てる制度を禁止するため |
|--|---|--|---|

## 答え合わせ・解説

問1	<b>答え 1</b> 多様な意見が自由に発表されることで、国民が主権者として適切な政治的判断を下せるようにするため	表現の自由は、国民が政治に参加し、主権者として意思決定を行うために必要な情報を得たり、自らの意見を届けたりするために欠かせない権利です。もし時の権力にとって不都合な意見が弾圧されれば、公正な世論が形成されず、民主政治が成り立たなくなります。そのため、自分と異なる意見であっても、その発表を保障することが民主主義の根幹とされています。
問2	<b>答え 1</b> 幸福追求権	日本国憲法第13条が定める「生命、自由及び幸福追求に対する国民の権利」を幸福追求権といいます。社会の変化に伴い、憲法制定時に想定されていなかった新しい権利（プライバシーの権利や環境権など）が必要になった際、この幸福追求権を根拠として認められる場合があります。補助犬同伴の拒否禁止といった共生社会への取り組みも、すべての人が等しく幸福を追求できる社会を作るという、この条文の精神に基づいています。
問3	<b>答え 1</b> プライバシーの権利	表現の自由は民主主義において極めて重要な権利ですが、他人の私生活上の事柄をみだりに公開して精神的な苦痛を与える場合には制限を受けることがあります。この事例では、一度公表されると取り返しがつかない損害が生じることから、被害者の権利を守るために出版差し止めという措置が認められました。
問4	<b>答え 1</b> 表現の自由	日本国憲法第21条は、集会、結社、言論、出版など、自分の考えを外に向けて発信する「表現の自由」を保障しています。これは、国民が自由に情報を交換し、政治に参加するための基盤となる極めて重要な権利です。選択肢にある「教育を受ける権利」は第26条、「公正な裁判を受ける権利」は第37条、「請願権」は第16条に規定されています。
問5	<b>答え 1</b> 社会権	近代市民革命後の社会では、個人の自由な経済活動が認められましたが、一方で労働問題や貧困といった格差が拡大しました。これに対し、国家が積極的に国民の生活を支える必要が生じたため、1919年のドイツ・ワイマール憲法などで世界で初めて「社会権」が明文化されました。
問6	<b>答え 1</b> 周囲の安全や火災防止を目的として、建築基準法によって不備のある建物の建設を禁止する。	財産権は憲法第29条で保障されていますが、その行使は「公共の福祉に適合するように」法律で定めるとされています。建築基準法は、地震や火災から人々の生命を守るという公共の目的があるため、安全基準を満たさない建物の建設を禁止するなど、個人の財産権に対する正当な制限として認められています。
問7	<b>答え 1</b> 生存権	この権利は、資本主義の発展に伴って生じた貧富の差や失業などの社会問題を解決するために生まれた「社会権」の中核となるものです。国が個人の生活を放任するのではなく、すべての国民が人間らしい生活を送れるよう、国に対して積極的な配慮を求める権利としての性質を持っています。
問8	<b>答え 1</b> 戦前の日本において、政府の考えに反する学説が弾圧され、研究や教育が国家によって統制された反省に基づいているため	戦前の日本では、天皇機関説事件のように、国家の公式見解に反する研究や教育が社会的に弾圧される出来事がありました。学問が政治に従属すると、真理が失われ、社会全体が誤った方向へ進む恐れがあります。その歴史的な反省から、新しい憲法では国家権力が学問の内容に干渉することを禁じ、研究の発表や教授の自由を強く保障することにしました。教育を受ける権利は第26条、財産権は第29条、職業選択の自由は第22条でそれぞれ規定されています。

問1 日本国憲法第13条には、「すべて国民は、個人として尊重される。生命、自由及び（ ）に対する国民の権利については、公共の福祉に反しない限り、立法その他の国政の上で、最大の尊重を必要とする。」と記されています。この条文の（ ）にあてはまる、新しい人権の根拠ともなる権利の名称として正しいものを選びなさい。（2017年 和歌山公立入試 類似）

1. 幸福追求                      2. 生存                      3. 財産                      4. 参政

問2 社会の変化に伴って提唱されるようになった「新しい人権」と、それに関連する法律や内容の組み合わせとして正しいものはどれですか。（2023年 沖縄公立入試 類似）

1. 私生活に関する情報をみだりに公開されないための「プライバシーの権利」を守るために、個人情報保護法が制定された。  
2. 行政が持つ情報の開示を求める「知る権利」を保障するために、個人情報保護法が制定された。  
3. 自分の生き方や医療の受け方について自ら決定する「自己決定権」を実現するために、環境基本法が制定された。  
4. 良好な環境の中で生活を送るための「環境権」を保障するために、情報公開法が制定された。

問3 日本国憲法第29条では財産権を保障していますが、同時に「私有財産は、正当な補償の下に、これを公共のために用ひることができる」とも規定しています。この規定が認められている理由と仕組みについて述べた説明として、最も適切なものはどれか。（2026年 岐阜公立入試 類似）

1. 個人の財産であっても、道路やダム建設といった社会全体の利益である「公共の福祉」のために必要な場合は、法律に基づき、適切な対価を支払うことで利用が制限されることがあるため。  
2. 国の財政を安定させるため、政府は「経済活動の自由」を一時的に停止し、国民の土地や預貯金を補償なしで公共の施設に作り替える権限を常に持っているため。  
3. 「参政権」を持つ国民が選挙によって合意した場合は、特定の個人の土地を自由に国営化することができ、その際には個人の損害を考慮する必要がないとされているため。  
4. 日本国憲法では「身体の自由」が経済的な自由よりも優先されるため、国民の移動を助ける公共交通機関を整備する目的であれば、私有地を無償で提供しなければならないため。

問4 日本国憲法が保障する刑事手続上の権利のうち、犯罪の疑いをかけられた被疑者や被告人が、自分の権利を守るために専門家による援助を受けることができる権利を何といいますか。（2020年 広島公立入試 類似）

1. 弁護人依頼権                      2. 黙秘権                      3. 団体交渉権                      4. 裁判を受ける権利

問5 人権の制約に関する記述として、刑法において「他人の名誉を傷つける行為」が禁止されている事例があります。この事例が示している、表現の自由と法制度の関係についての説明として最も適切なものはどれですか。（2022年 熊本県公立入試 類似）

1. 憲法で保障された人権であっても、他者の権利を侵害する場合は法律による制約を受けることができる。  
2. 表現の自由は絶対的な権利であるため、刑法の規定よりも常に優先されなければならない。  
3. 国民の思想や良心の自由を制限するために、国家は表現の内容を事前に検閲することができる。  
4. 公共の福祉は特定の政治家や団体の利益を守るために存在し、個人の自由を制限する唯一の根拠となる。

問6 日本国憲法が保障する「職業選択の自由」は経済活動の自由の一つですが、無制限に認められるわけではなく、公共の福祉による制限を受ける場合があります。その理由や具体例として最も適切な説明はどれですか。（2025年 鹿児島公立入試 類似）

1. 資格試験や営業の許可制度を設けることで、国民の生命や安全、社会的な経済秩序を守る必要があるため。  
2. 個人の内心の自由を保護することが最優先されるため、どのような職業でも一切の制限なく認められるべきだから。  
3. 国家がすべての国民に対して特定の職業を強制的に割り当てることで、失業を完全に防ぐ仕組みがあるため。  
4. 学問の研究成果を社会に還元するために、特定の学問を修めた者のみが自由に職業を選べるようにするため。

問7 現代社会において「プライバシーの権利」の捉え方が変化し、重要視されている理由や背景を説明したものとして、正しいものはどれですか。（2021年 千葉県公立入試 類似）

1. 高度情報化社会の進展により、個人情報の収集や拡散が容易になったため、自己の情報をコントロールする権利として重視されるようになった。  
2. メディアの「知る権利」を制限し、公人のスキャンダルを一切報道させないようにすることを目的として、新しく制定された。  
3. 国民が健康で文化的な最低限度の生活を送るために、国が個人の私生活のすべてを把握・管理する必要性が高まったためである。  
4. 情報公開制度が整ったことで、政府が保有する個人の記録をすべての国民が自由に閲覧できるようになったからである。

## 答え合わせ・解説

問1	<b>答え 1</b> <b>幸福追求</b>	日本国憲法第13条は、個人の尊重と、生命・自由・幸福追求の権利について定めています。この幸福追求権は、憲法制定時に想定されていなかったプライバシーの権利や肖像権といった「新しい人権」を保障する際の法的な根拠として重要な役割を果たしています。
問2	<b>答え 1</b> <b>私生活に関する情報をみだりに公開されないための「プライバシーの権利」を守るために、個人情報保護法が制定された。</b>	情報化社会の進展により、個人のデータが容易に収集・利用されるようになったため、プライバシーを守るための「個人情報保護法」が制定されました。一方で、主権者として政治を監視するために行政情報の開示を求める「知る権利」に対応する法律は「情報公開法」です。それぞれの権利の目的と、それに対応する法律を区別して理解する必要があります。
問3	<b>答え 1</b> <b>個人の財産であっても、道路やダム建設といった社会全体の利益である「公共の福祉」のために必要な場合は、法律に基づき、適切な対価を支払うことで利用が制限されることがあるため。</b>	財産権は憲法で保障された基本的人権ですが、無制限に認められるものではありません。社会全体の利益である「公共の福祉」のために、例えば道路を通すために個人の土地が必要な場合などは、憲法に基づき「正当な補償（時価などでの支払い）」を行うことを条件に、その財産を公共のために利用することが認められています。
問4	<b>答え 1</b> <b>弁護人依頼権</b>	憲法第34条および第37条に定められた、被疑者や被告人がいかなる場合でも弁護人を依頼することができる権利です。国家という強大な力を持つ捜査機関や検察官に対し、専門的な知識を持つ弁護人の助けを借りることで、自分たちの権利を守り、対等に防御を行うために不可欠な権利とされています。
問5	<b>答え 1</b> <b>憲法で保障された人権であっても、他者の権利を侵害する場合は法律による制約を受けることがある。</b>	表現の自由は民主主義を支える重要な権利ですが、他人の名誉やプライバシーを侵害する自由までは認められていません。このように、ある人の人権の行使が他人の人権を不当に侵害する場合、法律（この場合は刑法）によってその行為が制限されます。これは、人権と人権の衝突を避けるための「公共の福祉」による制約の具体的なあらわれです。思想・良心の自由は内心の自由であるため、表現の自由とは区別して考える必要があります。
問6	<b>答え 1</b> <b>資格試験や営業の許可制度を設けることで、国民の生命や安全、社会的な経済秩序を守る必要があるため。</b>	職業選択の自由は重要な権利ですが、例えば医師や薬剤師のように、一定の能力がない者がその職業に就くと他者の生命や健康に危害を及ぼす恐れがある場合、国家は資格制度を設けて制限をかけることができます。このように、社会全体の利益や安全（公共の福祉）を維持するために、合理的な範囲で法律による制限が認められています。
問7	<b>答え 1</b> <b>高度情報化社会の進展により、個人情報の収集や拡散が容易になったため、自己の情報をコントロールする権利として重視されるようになった。</b>	かつてのプライバシーの権利は「私生活をみだりに公開されない権利（放っておいてもらう権利）」という消極的な意味が中心でした。しかし、コンピューターやインターネットが普及した現代では、膨大な個人データが蓄積・利用されるようになったため、自分の情報を自ら管理・コントロールする権利という積極的な側面が強く意識されるようになってきました。

**問1** 日本国憲法が定める「法の下での平等」に基づき、雇用の分野で性別による不平等を解消するために制定された法律があります。事業主に対し、労働者の募集や採用、さらには昇進などにおいて、性別に関わらず均等な機会を与えることを義務付けている法律の名称として正しいものを選んでください。（2021年 神奈川県公立入試 類似）

1. 男女雇用機会均等法      2. 男女共同参画社会基本法      3. 育児・介護休業法      4. 労働基準法

**問2** 日本国憲法では、基本的人権は「侵すことのできない永久の権利」として保障されています。しかし、個人の権利を無制限に認めると他人の人権と衝突する可能性があるため、社会全体の利益を考慮して人権を調整する原理が定められています。この原理を何といいますか。（2016年 岩手県公立入試 類似）

1. 公共の福祉      2. 個人の尊重      3. 法治主義      4. 法の支配

**問3** 社会の複雑化や情報化が急速に進んだ現代において、主権者である国民が政治に対して正しい判断を下すために、国や地方公共団体が保有する情報の開示を求めることができる権利が重要視されるようになりました。日本国憲法に明記されていないものの、社会の変化とともに認められるようになったこの権利の名称と、関連する制度の組み合わせとして正しいものを選びなさい。（2021年 山口公立入試 類似）

1. 知る権利 – 情報公開制度      2. プライバシーの権利 – 個人情報保護制度      3. 自己決定権 – インフォームド・コンセント      4. 環境権 – 環境アセスメント（環境影響評価）

**問4** 日本政府の役割についてまとめた資料において、経済的役割の一つである「労働者の保護」に関連する「勤労の権利」の説明として、最も適切なものはどれですか。（2023年 山口公立入試 類似）

1. すべての国民が、自らの能力と意思に応じて働く場を確保できるよう国家に求める権利であり、政府は職業安定所の運営や雇用対策を行う責任を負う。  
2. 自分の持ち物や土地を国などの公権力から侵害されないように守る権利であり、国に対して「何もしないこと」を求める自由権の性質を持つ。  
3. 政治的な意思表示として、国や地方公共団体に対して損害の救済や法律の制定を求める権利であり、基本的人権を守るための手段としての権利である。  
4. 裁判官による公正な審査を求める権利であり、不当な解雇などが発生した際に、司法の力によって労働者の地位を回復するための権利である。

**問5** パキスタン出身のマララ・ユスフザイさんは、女子教育の重要性を訴え、すべての子供が教育を受ける権利を求めて活動したことでノーベル平和賞を受賞しました。日本において、教育を受ける権利を実効的なものにするために「義務教育の無償」が憲法で定められている最大の目的を選びなさい。（2017年 沖縄公立入試 類似）

1. 家庭の経済状況にかかわらず、すべての子供に等しく教育の機会を保障するため。  
2. すべての国民に、国家が指定する特定の職業に就くことを義務付けるため。  
3. 教育基本法に基づき、私立中学校の授業料もすべて国費で賄うようにするため。  
4. 子供たちが学校に通うことで、共働き世帯の労働時間を増やす社会制度を作るため。

**問6** 日本国憲法第29条では、「これを侵してはならない」として、個人の財産を私有する権利が保障されています。この権利は、起業や自由な創意工夫に基づいた経済活動を支える重要な基盤となっていますが、この権利を何といいますか。（2017年 東京都公立入試 類似）

1. 財産権      2. 生存権      3. 参政権      4. 社会権

**問7** 高度情報化社会の進展に伴い、個人の私生活に関する情報をみだりに公開されないように保障する権利が重要視されるようになりました。個人の尊厳を守るために確立されたこの「新しい人権」の名称として、最も適切なものを選びなさい。（2017年 岐阜公立入試 類似）

1. プライバシーの権利      2. 知る権利      3. 環境権      4. 請願権

**問8** 人権の分類において、18世紀の市民革命期から確立されてきた「国家からの自由」を意味する権利と、20世紀に登場した「国家による自由（社会権）」は性質が異なります。次の記述のうち、自由権に分類される「職業選択の自由」や「財産権」の説明として正しいものを選びなさい。（2017年 愛知公立入試 類似）

1. 個人が自分の意思で経済的な活動を行う際、国から不当な干渉や制限を受けないことを保障する権利  
2. 生活に困窮した際、国に対して健康で文化的な最低限度の生活を保障するよう求める権利  
3. 人種や信条、性別、社会的身分などによって差別されないよう、平等な扱いを求める権利  
4. 選挙を通じて政治に参加したり、裁判を通じて権利の救済を国に求めたりする権利

## 答え合わせ・解説

問1	<b>答え 1</b> <b>男女雇用機会均等法</b>	1985年に制定されたこの法律は、国連の「女子差別撤廃条約」を批准するために整備されました。制定当初は企業の努力義務にとどまる項目もありましたが、その後の改正により、現在では募集・採用、配置・昇進、定年・退職・解雇といった雇用のあらゆるステージにおいて、性別を理由とした差別が禁止されています。これにより、実質的な機会の平等を確保することが目指されています。
問2	<b>答え 1</b> <b>公共の福祉</b>	人間が社会の中で共に生きていく以上、ある人の人権の行使が他人の人権を侵害したり、社会全体の共通の利益を損なったりすることがあります。そのような場合に、互いの人権を調整し、社会全体のバランスを保つための基準として機能するのがこの原理です。
問3	<b>答え 1</b> <b>知る権利 - 情報公開制度</b>	現代の民主主義社会では、行政が膨大な情報を独占する傾向にあるため、国民が主権者として政治を監視・参加するために情報の開示を求める「知る権利」が必要となりました。この権利を具体化するために、地方公共団体では情報公開条例が、国では情報公開法が制定され、行政文書の開示を請求できる仕組みが整えられています。
問4	<b>答え 1</b> <b>すべての国民が、自らの能力と意思に応じて働く場を確保できるよう国家に求める権利であり、政府は職業安定所の運営や雇用対策を行う責任を負う。</b>	日本国憲法が定める勤労の権利は、単に「働く自由」を認めるだけでなく、働く意思があるにもかかわらず仕事に就けない人々に対し、国が積極的に雇用創出や就職支援（ハローワークの運営など）を行うべきであるという考えに基づいています。これは、政府が市場経済に介入し、国民の経済的な安定を図るという現代国家の役割を象徴するものです。一方、個人の持ち物を守る権利は財産権（自由権）、政治への要望は請願権にあたります。
問5	<b>答え 1</b> <b>家庭の経済状況にかかわらず、すべての子供に等しく教育の機会を保障するため。</b>	マララさんが訴えたように、世界には貧困や社会情勢によって教育を受けられない子供たちが多く存在します。日本では、社会権の一環として「能力に応じて、ひとしく教育を受ける権利」を保障するため、経済的障壁をなくす目的で義務教育の授業料を無償としています。
問6	<b>答え 1</b> <b>財産権</b>	日本国憲法第29条は、個人が土地や家屋、資金などの財産を持ち、それを自由に使用・処分できる権利を認めています。この権利が確立されていることで、人々は自分の努力によって得た成果を保有できることが保証され、投資や事業などの自由な経済活動を行う意欲が生まれます。なお、この権利は「公共の福祉」による制限を受けることはありますが、基本的人権の一つとして経済活動の自由を支える不可欠な要素です。
問7	<b>答え 1</b> <b>プライバシーの権利</b>	日本国憲法第13条の「個人の尊重（個人の尊厳）」を根拠として認められている新しい人権の一つです。社会のデジタル化が進んだ現代では、個人の情報が本人の意図しないところで拡散されるリスクが高まったため、私生活を不当な侵害から守るこの権利の重要性が増しています。
問8	<b>答え 1</b> <b>個人が自分の意思で経済的な活動を行う際、国から不当な干渉や制限を受けないことを保障する権利</b>	自由権の本質は、国家が個人の領域に踏み込まないことを求める「国家からの自由」にあります。これに対し、国に対して積極的な助けを求める生存権などは社会権、政治への参加を求めるものは参政権、差別の撤廃を求めるものは平等権として区別されます。

問1 基本的人権の一つである「社会権」が、現代社会において「社会保障制度」を通じて具体化されている理由や背景として、適切な説明を選びなさい。（2026年 山梨公立入試 類似）

1. 自由競争に任せるだけでは、病  
気、失業、老齢などにより自力で  
生活が困難になる人々が出るた  
め、国が生存権などを保障する必  
要があるから。
2. 国民の納税義務を強化し、国家  
が自由に使える予算を増やすこと  
で、軍事力や公共事業を拡大して  
国家の威信を高める必要があるか  
ら。
3. 個人の経済活動の自由を制限す  
ることが本来の目的であり、私有  
財産制を否定してすべての財産を  
国有化するため。
4. 一部の富裕層の権利を特別に保  
護することで、その利益が社会全  
体に滴り落ちるように促すことを  
憲法が求めているから。

問2 大規模な道路建設や発電所の設置などの事業を行う際に、その事業が自然環境にどのような影響を及ぼすかを、事業の実施前  
にあらかじめ調査・予測・評価する仕組みを何とといいますか。この手続きについて定めた法律の名称とあわせて正しいもの  
を選びなさい。（2024年 愛知公立入試 類似）

1. 環境影響評価法（環境アセスメ  
ント法）に基づく環境アセスメン  
ト
2. 公害対策基本法に基づく環境影  
響調査
3. 環境基本法に基づく環境保全評  
価
4. 循環型社会形成推進基本法に基  
づく環境モニタリング

問3 日本国憲法第13条の「生命、自由及び幸福追求に対する国民の権利」を根拠とし、臓器提供の意思表示や治療方針の選択など  
のように、個人の生き方や生活のあり方について公権力の干渉を受けずに自分自身で決定する権利を何とというか。（2023年 青森県公  
立入試 類似）

1. 自己決定権
2. 平等権
3. プライバシーの権利
4. 知る権利

問4 日本国憲法では、すべての国民が人間らしい生活を送るために国に対して積極的な施策を求めることができる「社会権」を保  
障しています。生存権や労働基本権と並び、この社会権に含まれる権利として適切なものはどれですか。（2020年 京都公立入試 類似）

1. その能力に応じて等しく教育を  
受ける権利
2. 国や地方公共団体に損害の賠償  
を求める権利
3. 自分の財産を自由に使用・処分  
できる権利
4. 選挙において代表者を選んだり  
立候補したりする権利

問5 日本国憲法第14条では、「すべて国民は、法の下に平等であって、人種、信条、性別、社会的身分又は門地により、政治的、  
経済的又は社会的関係において、差別されない」と規定されています。この原則を何とといいますか。（2016年 岩手県公立入試 類似）

1. 法の下での平等
2. 身体の自由
3. 幸福追求権
4. 思想・良心の自由

問6 日本国憲法第十三条では、「すべて国民は、個人として尊重される」と規定されています。この条文を根拠とし、生命、自由  
および幸福追求に対する国民の権利が、公共の福祉に反しない限り、国政の上で最大の尊重を必要とするという権利を何とい  
いますか。（2024年 大阪公立入試 類似）

1. 幸福追求権
2. 平等権
3. 参政権
4. 社会権

問7 日本国憲法第12条では、国民が保持する自由及び権利について、「これを濫用してはならないのであつて、常に（ ）のため  
にこれを利用する責任を負ふ」と定めています。この（ ）にあてはまる、個人の尊重と社会全体の利益を調和させるための  
言葉は何ですか。（2024年 大分県公立入試 類似）

1. 公共の福祉
2. 個人の自由
3. 国家の安全
4. 法の支配

問8 ワイマール憲法によって世界で初めて保障され、現代の日本国憲法第25条にある「生存権」などの根拠となっている権利の考  
え方を何とといいますか。（2016年 兵庫公立入試 類似）

1. 社会権
2. 自由権
3. 参政権
4. 請求権

問9 日本国憲法第25条は「すべて国民は、健康で文化的な最低限度の生活を営む権利を有する」と規定しています。この条文によ  
って保障されている、人間が人間らしく生きるための権利を何とといいますか。（2017年 長野県公立入試 類似）

1. 生存権
2. 自由権
3. 参政権
4. 平等権

## 答え合わせ・解説

問1	<b>答え 1</b> 自由競争に任せるだけでは、病気、失業、高齢などにより自力で生活が困難になる人々が出るため、国が生存権などを保障する必要があるから。	19世紀的な自由権中心の社会では、国は国民の活動に干渉しない「安上がりな政府」が理想とされましたが、その結果、深刻な貧困問題が発生しました。これを解決するために、日本国憲法第25条の生存権に代表される社会権が確立されました。社会保障制度（社会保険、公的扶助、社会福祉、公衆衛生）は、この社会権を現実のものにするための具体的な仕組みとして運用されています。
問2	<b>答え 1</b> 環境影響評価法（環境アセスメント法）に基づく環境アセスメント	1997年に制定された環境影響評価法により、大規模な開発事業が環境に与える影響を事前に評価することが義務付けられました。これは、一度破壊された自然環境を元に戻すことは困難であるという考えに基づき、開発と環境保全の調和を図るための制度です。混同されやすい公害対策基本法は1967年に制定された公害対策の土台となる法律であり、現在は環境基本法に統合されています。
問3	<b>答え 1</b> 自己決定権	この権利は、個人の尊重と幸福追求権（憲法第13条）を根拠として認められる新しい人権の一つである。医療の現場におけるインフォームド・コンセント（十分な説明に基づく同意）もこの権利に基づいている。選択肢にある「プライバシーの権利」も第13条を根拠とするが、こちらは「私生活をみだりに公開されない権利」や「自己の情報をコントロールする権利」を指すため、区別が必要である。
問4	<b>答え 1</b> その能力に応じて等しく教育を受ける権利	日本国憲法における社会権は、社会的・経済的弱者が人間らしい生活を送れるよう国に配慮を求める権利です。教育を受ける権利は、個人の能力を伸ばし社会で自立するために不可欠な権利として社会権に分類されます。一方で、損害賠償を求める権利は「受益権」、財産に関する権利は「自由権」、選挙に関する権利は「参政権」にそれぞれ分類されます。
問5	<b>答え 1</b> 法の下での平等	日本国憲法第14条に規定されているこの原則は、民主主義社会において個人が等しく尊重されるための不可欠な権利です。人種や性別といった、本人の意思や努力では変えることのできない属性によって差別を受けることがないよう保障しています。
問6	<b>答え 1</b> 幸福追求権	日本国憲法第十三条は、憲法が保障するあらゆる人権の基礎となる「個人の尊重」を定めています。ここから導き出される幸福追求権は、時代の変化とともに求められるようになった「新しい人権」（プライバシーの権利や肖像権など）の法的な根拠として重要な役割を果たしています。
問7	<b>答え 1</b> 公共の福祉	憲法第12条は、自由や権利の濫用を禁じ、社会全体の利益を意味する「公共の福祉」のために権利を利用する責任を国民に課しています。人権は無制限に認められるものではなく、社会における他人の人権との結びつきの中で、個人の尊重を維持しつつ調整されるべきものであるという、人権の制限に関する原則を示しています。
問8	<b>答え 1</b> 社会権	18世紀の市民革命期に確立された「自由権」が、国家の不当な干渉を排除することを目的としていたのに対し、20世紀に登場した「社会権」は、すべての人が人間らしい最低限度の生活を送れるよう、国家に対して保障を求める権利です。ワイマール憲法はこの社会権を規定したことで、人権の歴史における大きな転換点となりました。
問9	<b>答え 1</b> 生存権	日本国憲法第25条は、個人が人間としての尊厳を保ち、健康で文化的な生活を送るための基盤となる生存権を保障しています。これは、国に対して積極的な施策を求めることができる社会権の代表的な権利です。